

保険・証券・その他金融 (注1)

1. 評価対象企業 (9社)

【損保】(3社) SOMPOホールディングス、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、東京海上ホールディングス
 【生保】(3社) かんぽ生命保険、第一生命ホールディングス、T & Dホールディングス
 【証券】(2社) 大和証券グループ本社、野村ホールディングス
 【その他金融】(1社) オリックス (新規) (注2)

(証券コード協議会銘柄コード順)

(注1) 本年度、業種名を従来の「保険・証券」から変更した。

(注2) 昨年度、トライアル評価（次年度の評価を見据えた予備的な評価で、評価結果は非公表）を実施した。

2. 評価方法等

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目 (注) 数	配点
①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	経営陣のIR姿勢等	5	27
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	6	30
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	3	11
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	18
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	14
計		19	100

(注) 具体的な評価項目の内容および配点は後掲。

(2) 評価実施アナリストは18名 (所属先18社) である。(氏名等は後掲)

3. 評価結果

(1) 総括 (「ディスクロージャー評価比較総括表」は後掲)

- ① 本年度は、経営陣のIR姿勢等、フェア・ディスクロージャーおよび自主的情報開示において項目追加・削除または内容・配点変更を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、生保が総合評価平均点を大幅に伸ばした。本年度の総合評価平均点は70.3点 (昨年度68.4点)、総合評価点の標準偏差は、7.0点 (昨年度9.1点) であった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、損保(3社)が76.3点 (昨年度78.6点)、生保(3社)が67.5点 (昨年度61.6点)、証券(2社)が66.8点 (昨年度67.0点)となり、本年度も、損保が生保、証券を上回った。ただし、昨年度と比べると、その差は縮まった。第一生命ホールディングス(+9.1点)、かんぽ生命保険(+4.8点)、T&Dホールディングス(+4.7点)が上げた一方、SOMPOホールディングス(-5.5点)、東京海上ホールディングス(-1.8点)が下げた。なお、本年度から評価対象とした、その他金融(1社:オリックス)は67.5点であった。
- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率(評価対象企業の平均点/配点(以下省略))を見ると、経営陣のIR姿勢等が71% (昨年度同率)、説明会等が71% (昨年度同率)、フェア・ディスクロージャーが79% (昨年度81%)、

コーポレート・ガバナンス関連が 69%（昨年度 67%）、**自主的情報開示**が 61%（昨年度 52%）となり、**自主的情報開示**の改善が大きかった。

- ④ 評価項目について見ると、全 19 項目中、80%以上の平均得点率は次の 2 項目となった（いずれもフェア・ディスクロージャーの項目。昨年度は 1 項目）。

- (a) 「経営陣および IR 部門が、株価に影響を及ぼす重要情報について、公平な情報開示に十分な注意を払っていますか（報道機関等への対応含む）」（平均得点率 83%〔昨年度 85%〕（得点率（評価点／配点（以下省略））：90%台 1 社・80%台 7 社・70%台 1 社）
- (b) 「投資家にとって重要と判断される事項の開示が、積極的に行われ、遅滞なく十分なものですか。短期、中長期での業績見通し上、有益な情報（月次開示を含む）、ガイダンスをプレスリリース、ウェブサイト上で広く開示していますか」（平均得点率 80%〔昨年度 78%〕（得点率：90%台 1 社・80%台 4 社・70%台 4 社）

- ⑤ 一方、次の項目（**自主的情報開示**の中の 1 項目）は、平均得点率が最も低かった。

- 「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門、ESG 関連説明会等を積極的に実施していますか」（平均得点率 57%〔昨年度 50%〕）（得点率：30%台 1 社・40%台 1 社・50%台 4 社・60%台 1 社・70%台 2 社）

- ⑥ 非財務情報に関する次の 2 項目（**コーポレート・ガバナンス関連**、**自主的情報開示**の中の各 1 項目）は、次のとおりとなった。

- (a) 「コーポレートガバナンス・コードの各項目（例えば、役員報酬の算定方式、政策保有株式に係る情報）について、進捗状況や、経営陣としての目的などが十分に説明されていますか」（平均得点率 70%〔昨年度 66%〕）（得点率：60%台 2 社・70%台 7 社）
- (b) 「統合報告書、ファクトブックなどにおいて ESG 関連の取組みと成果の開示に積極的に取り組んでいますか」（平均得点率 66%〔昨年度 67%〕）（得点率：50%台 2 社・60%台 4 社・70%台 3 社）

（2）上位 3 企業の評価概要

第 1 位 東京海上ホールディングス（ディスクロージャー優良企業〔4 回連続 4 回目〕、総合評価点 78.9 点〔昨年度比 +1.8 点〕）

- ① 同社は、**経営陣の IR 姿勢等**（得点率（以下省略）83%）、**フェア・ディスクロージャー**（84%）が第 1 位、**説明会等**が同得点第 1 位（77%）、**自主的情報開示**が第 2 位（74%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が同得点第 2 位（76%）となった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「IR 部門の機能」（2 項目）は共に最も高い評価となった。「経営陣の IR 姿勢」も評価された。また、「会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点や潜在的なリスクについても、積極的に開示する姿勢が見られること」は、同得点第 2 位となった。これらに関連して、経営トップの IR 重視の姿勢、IR 部門への情報集積を評価する声が寄せられたほか、IR 部門が経営陣の考え方・議論をよく把握しているとの声があった。一方で、より一層の投資家との対話を通じ、意向をくみ取った開示を期待する声もあった。
- ③ **説明会等**においては、「部門別・地域別など財務分析に必要なデータが、一貫して十分に開示・説明されていること」、「主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）が十分に説明されていること」および「決算補足説明資料は、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容であること」がいずれも最も高い評価となった。また、「決算説明会における会社側の説明（質疑応答を含む）や資料が十分かつ効率的な運営に配慮したものになっていること」も評価された。なお、海外保険事業におけるリスクや機会、海外での運用ポートフォリオの状況について一層の開示を望む声があった。「決算発表日」については、昨年度に統いて平均得点率に達しなかった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」の 2 項目が共に高い評価となった。また、「リモートツールによる情報提供」も評価された。これらに関連して、リスク情報や会

社の考え方についてタイムリーに情報発信していた、ウェブでの説明会開催が優れていたとの声が寄せられた。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策（資本コストの考え方を含む）、株主還元方針が十分に説明されていること」は、昨年度第2位から第4位に下がった。これに関連して、新たな資本水準調整枠の考え方方がわかりにくいとの声があった。一方、「中・長期経営計画（ROE の他、業界の特性を踏まえた利益指標、収益性指標やその他の KPI）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」は最も高い評価となった。これに関連して、中期経営計画の取組みがわかりやすく説明されていたとの声や、次の100年を意識した価値創造アプローチを評価する声が寄せられた。また、ガバナンス報告書に執行役員の資質、経営の期待が記載されておりわかりやすいとの声もあった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて、ESG 関連の取組みと成果の開示に積極的に取り組んでいること」が最も高く評価された。また、「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門、ESG 関連説明会等を積極的に実施していること」が第2位となった。内容が充実していたものとして、統合レポート 2020、サステナビリティレポート、ESG 説明会、IR Day が挙げられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 第一生命ホールディングス（総合評価点 77.6 点〔昨年度比+9.1 点〕、昨年度第4位）

- ① 同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**が昨年度第5位から第1位（79%）に、説明会等が昨年度第4位から同得点第1位（77%）に、**経営陣の IR 姿勢等**が昨年度第4位から第2位（83%）に、**自主的情報開示**が昨年度第5位から第3位（64%）に上昇した。**フェア・ディスクロージャー**は第5位（80%）となった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針を十分に説明するなど IR に積極的に関与していること、経営陣が積極的に市場と十分にコミュニケーションをとる意欲を持っていること」および「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点や潜在的なリスクについても、積極的に開示する姿勢が見られること」が最も高い評価となった。「IR 部門の機能」（2項目）も評価された。これらに関連して、経営陣に、投資家の疑問や要請に真摯に応えようとする姿勢があること、経営トップの説明が合理的で納得感があることを評価する声が寄せられた。また、IR 部門の担当者の専門性が高く、経営陣と投資家の橋渡し役として十分に機能している、中期経営計画の開示資料の質が向上したとの声もあった。なお、「パンデミック、気候変動、サイバー攻撃などのリスクと機会に対する取組みを積極的に開示する姿勢が見られること」は、第4位にとどまった。
- ③ **説明会等**においては、「事業または財務上のリスク情報、金融規制関連、社内リスク管理上のリスク量等（自主的開示を含む）の開示が十分になされていること」および「決算説明会における会社側の説明（質疑応答を含む）や資料が十分かつ効率的な運営に配慮したものになっていること」が最も高い評価となった。また、「決算補足説明資料が、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容であること」も評価された。これらに関連して、説明会資料の内容が充実・改善し、分析的な観点から読みごたえがあるとの声や、収益・費用の変動要因に対する説明がクリアになったとの声が寄せられた。なお、海外子会社関連情報のさらなる開示充実を期待する声もあった。「決算発表日」については、昨年度に統一して平均得点率に達しなかった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「リモートツールによる情報提供」は第3位となったが、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」（2項目）は共に平均得点率にとどまった。なお、ウェブでの説明会開催は優れているが、中期経営計画説明会等はウェブと対面の併用で開催を望むとの声があった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策、株主還元策の開示」が最も高い評価となった。また、「目標とする経営指標等」も評価された。これらに関連して、資本政策の考え方方がかなりクリアになった、株主還元方針が明確になり関連情報も充実したとの声が寄せられた。また、投資家との対話を踏まえた、施策の前向きな説明を評価する声もあった。なお、「コーポレートガバナンス・コードの各項目（例えば、役員報酬の算定方式、政策保有株式に係る情報）について、進捗状況や、経営陣としての目的などが十分に説明されていること」については、平均得点率にとどまった。これに関連して、政策保有株式に関する情報は市場の期待に応えていないとの声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて、ESG 関連の取組みと成果の開示に積極的に取り組んでいること」が第3位となった。なお、「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門、テーマ別説明会等を積極的に実施していること」については、平均得点率と同程度と

なった。内容が充実していたものとして、中期経営計画電話会議、統合報告書、サステナビリティレポートが挙げられた。チャネル戦略、リスク削減、不祥事対応の進捗状況に関する情報充実を期待する声もあった。

第3位 MS & ADインシュアラנסグループホールディングス

(総合評価点 75.9 点 [昨年度比+0.2 点]、昨年度第3位)

- ① 同社は、**自主的情報開示**が第1位（76%）、**フェア・ディスクロージャー**が第2位（82%）、**説明会等**が第3位（75%）、**経営陣のIR姿勢等**（75%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（75%）が第4位となった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「パンデミック、気候変動、サイバー攻撃などのリスクと機会に対する取組みを積極的に開示する姿勢が見られること」が同得点第1位となり、「IR部門が投資家の意見を経営陣にフィードバックする機能を果たしていること」および「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、潜在的なリスクについても、積極的に開示する姿勢が見られること」が同得点第2位となった。これらに関連して、重要な情報の開示は充足しており、気候変動リスク開示に前向きと評価する声が寄せられた。なお、「経営陣のIR姿勢」および「IR部門に十分な情報が蓄積されており、IR担当者と有益なディスカッションができる」とは第4位となった。これらに関連して、市場の意見に従来よりも耳を傾けているとの声がある一方、ラージミーティングでの経営陣のIR姿勢に改善の余地があるとの声もあった。なお、IR部門の情報集積や説明能力は改善しつつあるとの声があった。
- ③ **説明会等**においては、「決算補足説明資料が、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容であること」が高く評価され、「決算説明会における会社側の説明（質疑応答を含む）や資料が十分かつ効率的な運営に配慮したものになっていること」も評価された。また、「部門別・地域別等、財務分析に必要なデータが、一貫して十分に開示・説明されていること」も同得点第2位となった。これらに関連して、事前の資料配布、ビデオ配信、電話会議の運営方法等に工夫が見られることや、説明会において投資家の理解に配慮した工夫をしていることを評価する声が寄せられた。一方で、説明資料の内容に抽象的な記述が多いとの声や、海外生保事業やアジアでの事業に関して開示の充実を望む声もあった。なお、「決算発表日」については、昨年度に統一して平均得点率に達しなかった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」が2項目共に高い評価となった。これらに関連して、外部イベントを活用して自社の取組みを発信するなどアプローチが他社よりも多様化していたとの声があった。なお、「リモートツールによる情報提供」は平均得点率にとどまった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策（資本コストの考え方を含む）、株主還元方針が十分に説明されていること」が同得点第2位となった。「中・長期経営計画（ROEの他、業界の特性を踏まえた利益指標、収益性指標やその他のKPI）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」は第4位となった。これに関連して、長期経営方針達成のための具体策がわかりにくいとの指摘のほか、株式リスクの削減目標や取組み状況の開示の充実を期待する声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「決算説明会、IR部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門、テーマ別説明会等を積極的に実施していること」が最も高い評価となった。また、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて、ESG関連の取組みと成果の開示に積極的に取り組んでいること」も第2位となった。これらの結果、この分野において第1位の評価となった。内容が充実していたものとして、ESG説明会、デジタル事業説明会、統合報告書、サステナビリティレポートが挙げられた。

以上

2021年度 ディスクロージャー評価比較総括表（保険・証券・その他金融）

(単位:点)

順位	評価対象企業	総合評価 (100点)	評価項目			評価項目3 (配点 18点) 評価項目2 (配点 14点)	前回順位					
			評価項目5 (配点 27点)	評価項目6 (配点 30点)	評価項目3 (配点 11点)							
1	8766 東京海上ホールディングス	78.9	22.4	1	23.2	1	13.7	2	10.4	2	1	
2	8750 第一生命ホールディングス	77.6	22.3	2	23.2	1	8.8	5	14.3	1	9.0	3
3	8725 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.9	20.2	4	22.5	3	9.0	2	13.5	4	10.7	1
4	8630 SOMPOホールディングス	74.0	20.7	3	22.2	4	8.9	3	13.7	2	8.5	5
5	8795 T&Dホールディングス	68.0	18.2	6	20.8	6	8.6	7	11.7	6	8.7	4
6	8591 オリックス	67.5	18.8	5	20.7	8	8.4	8	11.5	8	8.1	6
7	8601 大和証券グループ本社	66.8	18.2	6	21.3	5	8.7	6	12.0	5	6.6	8
7	8604 野村ホールディングス	66.8	17.4	8	20.8	6	8.9	3	11.7	6	8.0	7
9	7181 かんぽ生命保険	56.9	15.5	9	17.5	9	7.8	9	9.6	9	6.5	9
	評価対象企業評価平均点	70.27	19.30		21.36		8.70		12.41		8.50	

2021年度評価項目および配点(保険・証券・その他金融)

【評価期間：2020年7月～2021年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス (27点)		配点
(1)経営陣のIR姿勢		
・経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針を十分に説明するなどIRに積極的に関与していますか。経営陣が積極的に市場と十分にコミュニケーションをとる意欲を持っていますか。		12
(2)IR部門の機能		
①IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。		7
②IR部門が投資家の意見を経営陣にフィードバックする機能を果たしていますか。		2
(3)IRの基本スタンス		
①会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点や潜在的なリスクについても、積極的に開示する姿勢が見られますか。		2
②パンデミック、気候変動、サイバー攻撃などのリスクと機会に対する取組みを積極的に開示する姿勢が見られますか。		4
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示 (30点)		配点
(1)説明会、インタビューにおける開示		
①部門別・地域別等、財務分析に必要なデータは、一貫して十分に開示・説明されていますか。		7
②事業または財務上のリスク情報、金融規制関連、社内リスク管理上のリスク量等（自主的開示を含む）開示が十分になされていますか。		7
③主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況は十分に説明されていますか（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）。		4
④決算説明会における会社側の説明（質疑応答を含む）、資料は十分かつ効率的な運営に配慮したものになっていますか。		5
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示		
・決算補足説明資料は、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容ですか。		4
(3)決算発表日		
・決算発表の迅速化に積極的に取り組んでいますか。		3
3. フェア・ディスクロージャー (11点)		配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢		
①経営陣およびIR部門が、株価に影響を及ぼす重要情報について、公平な情報開示に十分な注意を払っていますか（報道機関等への対応を含む）。		3
②投資家にとって重要と判断される事項の開示は、積極的に行われ、遅滞なく十分なものですか。短期、中長期での業績見通し上有益な情報（月次開示を含む）、ガイダンスをプレスリリース、ウェブサイト上などで広く開示していますか。		3
(2)リモートツールによる情報提供		
・ウェブサイト等を活用した、有用かつ速やかな情報提供（説明会の開催、決算説明会資料・質疑応答・動画配信、過去の長期財務データ）を日本語・英両言語で行っていますか。		5
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示 (18点)		配点
(1)コーポレートガバナンス・コード		
・コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況や、経営陣としての目的などが十分に説明がなされていますか。例えば、役員報酬の算定方式、政策保有株式に係る情報。		6
(2)資本政策、株主還元策の開示		
・資本政策（資本コストの考え方を含む）、株主還元方針が十分に説明されていますか。		6
(3)目標とする経営指標等		
・中・長期経営計画（ROEの他、業界の特性を踏まえた利益指標や収益性指標やその他のKPI）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか。		6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (14点)		配点
①決算説明会、IR部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門、ESG関連説明会等を積極的に実施していますか。 【過去1年間を目安に評価】 【充実していた説明会等名をコメント欄に記入して下さい】		8
②統合報告書、ファクトブックなどにおいてESG関連の取組みと成果の開示に積極的に取り組んでいますか。 【充実していた資料名・その内容等をコメント欄に記入して下さい】		6

保険・証券・その他金融専門部会委員

部 会 長	村木 正雄	SMBM 日興証券
部会長代理	丹羽 孝一	ティグ'ループ 証券
	大塚 亘	JP モルガン証券
	辻野 菜摘	三井 UFJ モルガン・スタンレー証券
	伴 英康	ジェフリーズ 証券会社 東京支店
	峯嶋 利隆	ニッセイ アセット マネジメント

評価実施アナリスト（18名）

伊勢 和正	アセットマネジメント One	丹羽 孝一	ティグ'ループ 証券
岩下 暉道	三井住友 DS アセットマネジメント	花岡 宏行	JP モルガン・アセット・マネジメント
大塚 亘	JP モルガン証券	伴 英康	ジェフリーズ 証券会社 東京支店
坂巻 成彦	野村證券	摩嶋 竜生	東海東京調査センター
佐藤 耕喜	みずほ証券	峯嶋 利隆	ニッセイ アセット マネジメント
柴崎 正人	三井住友トラスト・アセットマネジメント	村木 正雄	SMBM 日興証券
辻野 菜摘	三井 UFJ モルガン・スタンレー証券	森川 祐樹	富国生命投資顧問
戸田 浩司	りそなアセットマネジメント	簗谷 和子	ショーダー・インベストメント・マネジメント
西村 英一郎	野村アセットマネジメント	渡辺 和樹	大和証券

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。